



2017年3月期 決算短信補足資料

2017年5月15日
日本水産株式会社

◆営業利益、当期純利益とも過去最高益を更新。次年度もこれを更新する見込みで、2円の増配を予定。

(単位:億円)	2017年3月期 実績	2016年3月期 実績	対前期比増減	
			(億円)	(%)
売上高	6,359	6,371	▲12	99.8
営業利益	226	194	32	116.5
経常利益	248	206	41	120.2
当期純利益	142	123	19	115.5

鮭鱒の市況回復に加え、円高や主力原料価格の低減メリットなどもあり、水産・食品事業が好調に推移。売上高は為替の影響で減収となるも、営業利益、当期純利益とも増益を確保し、過去最高益を更新。次年度も好調さを維持し、中計で掲げた目標を達成する見込み。

次年度

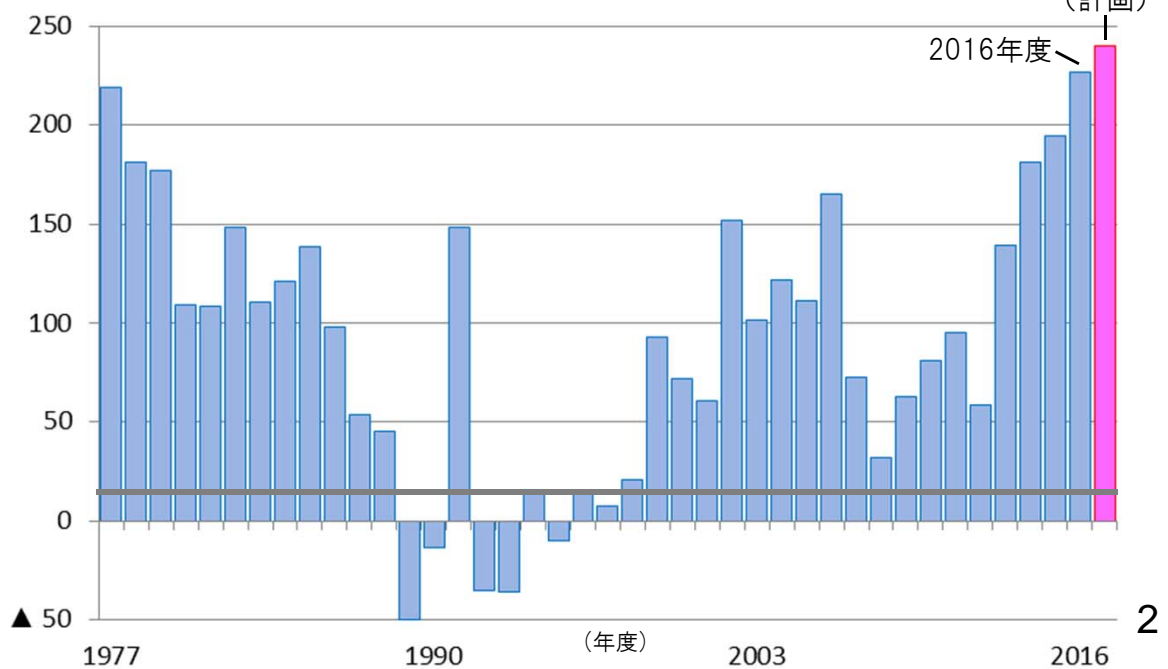
	2018年3月期 計画
売上高	6,560
営業利益	240
経常利益	260
当期純利益	200

※表内記載の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す。

<連結業績の過去最高益>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
(単位:億円)	—	219	213	123
(年度)	—	1977	2014	2015

(単位:億円) <営業利益の推移(1977年度~2017年度計画)> 2017年度(計画)



◆ファインケミカル事業で苦戦続くも、水産・食品事業が営業利益を伸ばした。

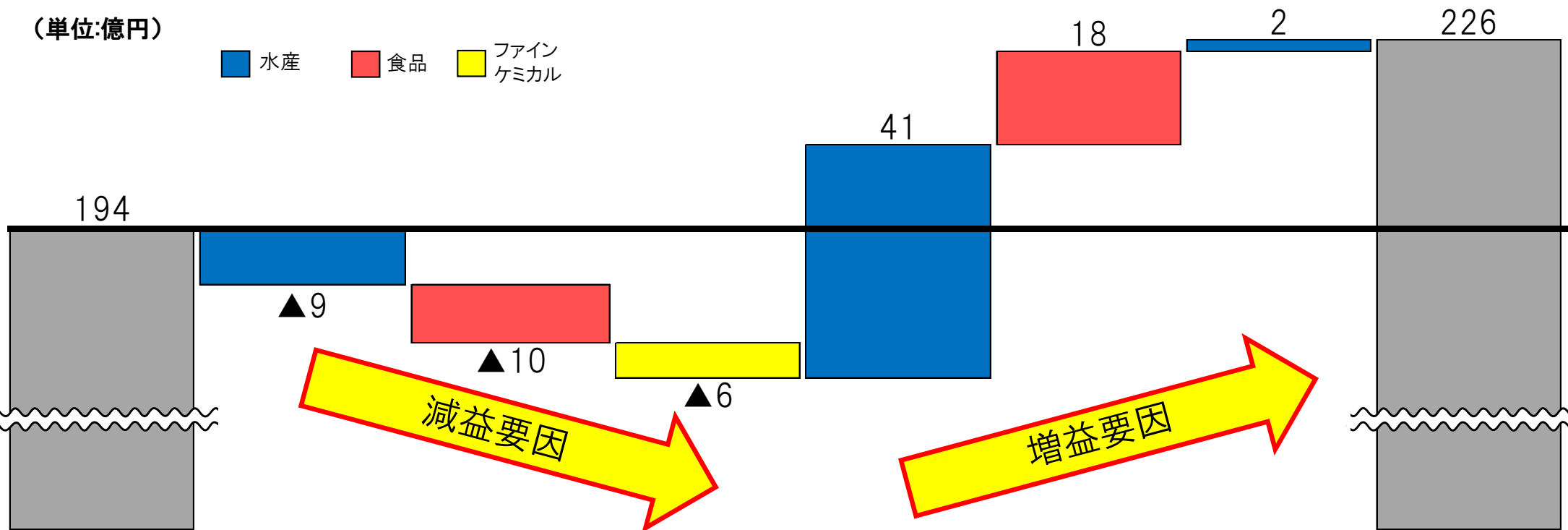
(単位:億円)	2017年3月期 実績	2016年3月期 実績	対前期比増減		2017年3月期 2/3修正計画	対2/3修正計画比増減	
			(億円)	(%)		(億円)	(%)
売上高	6,359	6,371	▲12	99.8	6,280	79	101.3
水産事業	2,658	2,727	▲68	97.5	2,607	51	102.0
食品事業	3,044	3,023	21	100.7	3,022	22	100.8
ファインケミカル事業	257	256	1	100.4	259	▲1	99.6
物流事業	159	151	7	105.2	159	0	100.5
その他	238	212	25	112.2	233	5	102.2
営業利益	226	194	32	116.5	215	11	105.3
水産事業	79	44	34	176.7	74	5	107.4
食品事業	111	101	9	109.1	109	2	102.0
ファインケミカル事業	39	46	▲6	85.8	38	1	104.6
物流事業	17	18	▲0	97.0	17	0	105.8
その他	6	6	0	102.2	7	▲0	90.8
全社経費	▲28	▲23	▲4	120.4	▲30	1	94.2
経常利益	248	206	41	120.2	235	13	105.9
親会社株主に帰属する当期純利益	142	123	19	115.5	140	2	101.5
EPS(1株当たり純利益)	48.02円	44.55円	-	-	47.29円	-	-

※今年度より魚卵加工に係る業務を食品事業から水産事業に移行している(前年実績:売上高3,117百万円、営業利益455百万円)。それに伴い、前年度の実績を置き換えている。

◆北米事業は苦戦したが、南米鮭鱒養殖事業の魚価回復による大幅増益に加え、国内の水産・食品事業も好調に推移し、増益となった。

(単位:億円)

■ 水産 ■ 食品 ■ ファインケミカル



減益要因

増益要因

(主な増減要因)

	海外		国内	海外	国内		
2016年3月期	<北米水産> 助子の卵率低下による減産、 ファイル・すりみ市況の悪化など により減益	<北米食品> 競争激化による家庭用冷凍 食品の主力商品の販売苦戦	<ファイン> 医薬原料の生産数量減少と 販管費の増加など	<南米> 鮭鱒価格と在池魚評価の好転が 赤潮被害による販売数量減をカバー	<食品> ニッスイ個別は冷凍食品や練り製品が 好調、チルド事業も順調	<水産> ニッスイ個別はえびなどを 中心に増益	2017年3月期

セグメントマトリックス 売上高(前期比)



◆北米の低迷を主として日本の食品事業でカバーするも、全体では為替の影響もあり若干の減収

(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	仮計	連結調整	連結計
水産事業	2,165 (▲22)	497 (▲57)	208 (▲18)	74 (▲9)	451 (▲37)	3,397 (▲145)	▲738 (77)	2,658 (▲68)
	2,188	555	226	84	488	3,542	▲815	2,727
食品事業	3,269 (96)	564 (▲90)		67 (0)	239 (16)	4,140 (23)	▲1,095 (▲2)	3,044 (21)
	3,172	654		67	222	4,116	▲1,093	3,023
ファイン事業	276 (0)			3 (0)		279 (1)	▲21 (▲0)	257 (1)
	275			2		278	▲21	256
物流事業	290 (17)					290 (17)	▲130 (▲9)	159 (7)
	272					272	▲120	151
その他事業	289 (▲40)			2 (0)		291 (▲39)	▲53 (65)	238 (25)
	329			1		331	▲119	212
仮計	6,291 (52)	1,061 (▲148)	208 (▲18)	148 (▲8)	690 (▲20)	8,399 (▲142)		
	6,239	1,209	226	156	710	8,542		
連結調整	▲1,601 (49)	▲188 (51)	▲140 (24)	▲99 (5)	▲10 (0)		▲2,040 (130)	
	▲1,651	▲239	▲165	▲104	▲10		▲2,171	
連結計	4,689 (101)	873 (▲96)	67 (6)	48 (▲2)	680 (▲20)			6,359 (▲12) ※1
	4,587	969	61	51	700			6,371

(単位:億円)

通貨名	為替影響	為替除く	計
USD	▲45	▲129	▲175
EUR	▲18	34	17
DKK	▲32	▲5	▲37
他	▲1	1	▲0
計	▲96	▲99	▲195 ※2

※上段は当期累計実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。

※連結調整にはグループ間取引による売上高消去が含まれる。

※1)前年度実績比減収▲12億円の主な内訳:

- ▲195億円 (※2 海外グループ会社で為替の影響等で減収。内訳は右表)
- +52億円 (日本の増収)
- +130億円 (連結調整)

セグメントマトリックス 営業利益(前期比)



◆北米で苦戦したが、南米と日本が好調に推移し、全体で大幅な増益

(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	全社経費	仮計	連結調整	連結 計	営業利益率(%)
水産事業	52 (2)	▲2 (▲9)	18 (41)	4 (2)	8 (▲0)		81 (36)	▲1 (▲2)	79 (34)	3.0 (1.3)
	49	6	▲23	1	9		44	0	44	1.6
食品事業	71 (18)	13 (▲10)		6 (▲1)	18 (▲1)		109 (5)	1 (3)	111 (9)	3.6 (0.3)
	52	24		7	19		103	▲1	101	3.4
ファイン 事業	38 (▲6)			0 (0)			39 (▲6)	0 (▲0)	39 (▲6)	15.4 (▲2.6)
	45			0			46	0	46	18.0
物流事業	17 (▲0)						17 (▲0)	0 (0)	17 (▲0)	11.3 (▲1.0)
	18						18	▲0	18	12.2
その他 事業	6 (▲5)			▲0 (0)			6 (▲5)	0 (5)	6 (0)	2.7 (▲0.3)
	11			▲0			11	▲5	6	2.9
全社経費						▲28 (▲4)	▲28 (▲4)	0 (▲0)	▲28 (▲4)	
						▲24	▲24	0	▲23	
仮計	186 (8)	10 (▲20)	18 (41)	11 (1)	27 (▲2)	▲28 (▲4)	225 (25)			
	177	30	▲23	10	29	▲24	199			
連結調整	3 (7)	3 (3)	▲3 (▲6)	▲0 (0)	▲1 (1)	▲0 (▲0)		1 (6)		
	▲4	▲0	3	▲0	▲2	0		▲5		
連結 計	189 (16)	13 (▲16)	15 (35)	11 (1)	25 (▲0)	▲28 (▲4)			226 (32)	3.6 (0.5)
	173	29	▲20	9	26	▲24			194	3.1

※上段は当期累計実績、下段は前年同期実績、右肩括弧内は増減を表わす。

※連結調整にはのれん償却、たな卸資産の未実現利益等が含まれる。

連結損益計算書(前期比)

◆営業利益は前期比約16%増益

(単位:億円)

	2017年3月期 実績	売上高比 (%)	2016年3月期 実績	売上高比 (%)	増減	増減率 (%)
売上高	6,359		6,371		▲12	▲0.2
売上総利益	1,345	21.2	1,327	20.8	18	1.4
販売費・一般管理費	1,119		1,133		▲13	
営業利益	226	3.6	194	3.1	32	16.5
営業外収益	59		58		1	
営業外費用	37		45		▲8	
経常利益	248	3.9	206	3.2	41	20.2
特別利益	9		16		▲6	
特別損失	13		13		▲0	
税金等調整前当期純利益	245	3.9	209	3.3	35	17.1
法人税等	59		63		▲3	
法人税等調整額	29		9		19	
当期純利益	155		136		19	
非支配株主に帰属する当期純利益	13		13		0	
親会社株主に帰属する当期純利益	142	2.2	123	1.9	19	15.5

販売費・管理費ほか内訳(前年同期比)

(単位:億円)

	2017年3月期 実績	2016年3月期 実績	増減
【販売費・一般管理費他】			
販売費	▲604	▲612	▲8
一般管理費	▲488	▲490	▲1
広告宣伝費	▲26	▲29	▲3
計	▲1,119	▲1,133	▲13
【営業外損益】			
投資有価証券売却益	8	11	▲3
持分法投資損益	29	21	8
支払利息 (受取利息控除後)	▲19	▲23	3
その他	3	2	0
計	22	12	9
【特別損益】			
固定資産売却益	8	1	7
投資有価証券売却益	0	14	▲13
災害による損失 (チリ赤潮、熊本地震)	▲3	-	▲3
その他	▲9	▲13	3
計	▲3	2	▲6

◆利益に加え公募増資もあり、自己資本比率が大きく改善

自己資本比率 '16/3 21.3% ⇒ '17/3 26.8%

主な増減要因 (単位:億円)

資産	+61	流動資産	+156	現金及び預金	+146
				受取手形及び売掛金	+46
				原材料及び貯蔵品	▲25
固定資産	▲94	固定資産	▲94	有形固定資産	+55
				無形固定資産	▲10
				投資その他の資産	▲139 ※1
負債	▲210	流動負債	+38	支払手形及び買掛金	+12
				未払費用	+27
		固定負債	▲248	長期借入金	▲257
				繰延税金負債	+21
		純資産	+271	資本金・資本剰余金	+142 ※2
				利益剰余金	+126
				繰越ヘッジ損益	+8
				為替換算調整勘定	▲28 ※3

※1. 投資有価証券の減少

▲128億円

※2. 公募増資による資本金及び資本剰余金の増加

+139億円

(公募増資による自己資本比率への影響 +3.1%)

※3. 為替換算調整勘定の減少等により、その他包括利益累計額が▲8億円減少

流動資産
2,330
(+156)

流動負債
2,162
(+38)

固定資産
2,187
(▲94)

固定負債
944
(▲248)

総資産
4,518
(+61)

純資産
1,412
(+271)

うち自己資本
1,209(+260)

()内の数字は前期末比増減

◆ 営業CFは若干減少するも、有価証券売却などもあり、フリーキャッシュフローが改善

(単位: 億円)

	2017年3月期 実績	2016年3月期 実績	増減
・税金等調整前当期純利益	245	209	35
・減価償却費(のれん償却含む)	173	172	1
・運転資本	▲ 23	45	▲ 69
・法人税等の支払額	▲ 63	▲ 53	▲ 9
・その他	▲ 29	0	▲ 29
営業活動によるCF	301	373	▲ 72
・設備投資額(固定資産取得額)	▲ 244	▲ 202	▲ 41
・その他	170	32	137
投資活動によるCF	▲ 74	▲ 170	96
・短期借入金の増減額	▲ 25	▲ 75	49
・長期借入金の増減額	▲ 204	▲ 135	▲ 69
・株式の発行による収入	139	-	139
・その他	▲ 23	▲ 21	▲ 2
財務活動によるCF	▲ 115	▲ 231	116

主な増減要因

【投資活動によるCF】

- ※1 医薬品工場の建設
- ※2 北米水産加工会社のドック維持更新
- ※2 漁撈会社の船舶取得等
- ※2 有価証券の売却収入等

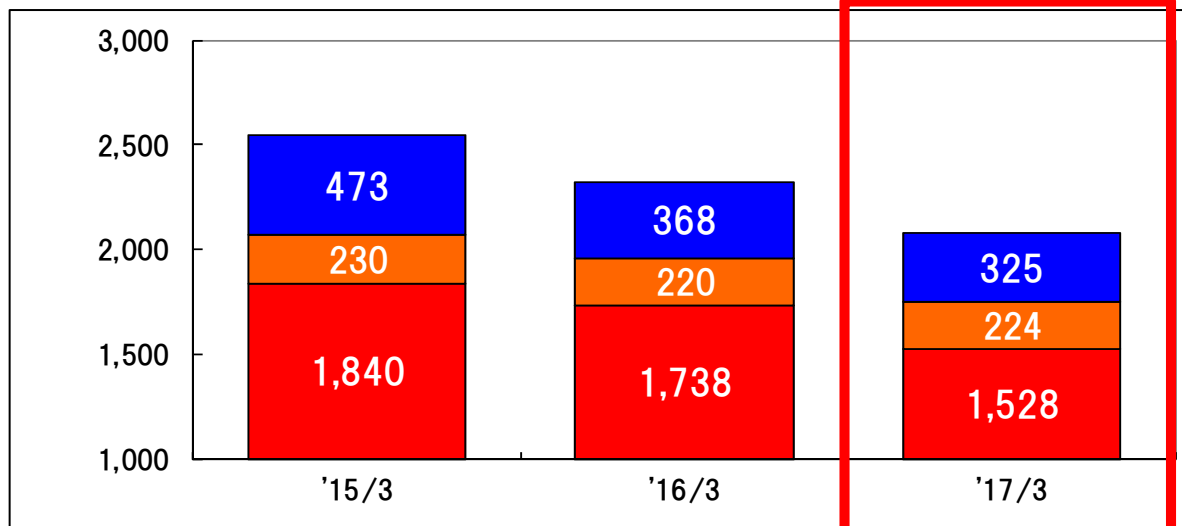
【財務活動によるCF】

- ※3 長期借入金返済等
- ※4 公募増資による増加

◆有利子負債を大幅に削減

(単位: 億円)

- 海外関係会社
- 国内関係会社
- ニッスイ個別



前期末
比増減

▲42
+3
▲210

借入金合計	2,543	2,326	2,077	▲249
短期借入金	1,399	1,375	1,384	+8
長期借入金	1,143	951	693	▲257
短期借入金平均利率	0.6%	0.6%	0.6%	▲0.0%
長期借入金平均利率	1.3%	1.3%	1.3%	▲0.1%
純金利負担	16.2	13.8	10.4	
対営業利益純金利負担率	9%	7%	5%	
支払利息	30.3	26.5	21.7	
受取利息	3.9	3.3	2.3	
受取配当金	10.1	9.3	8.8	
為替レート(US\$1)	@120.55(12月末)	@120.61(12月末)	@116.49(12月末)	

※為替レート換算による影響額

前期末比 ▲15億円

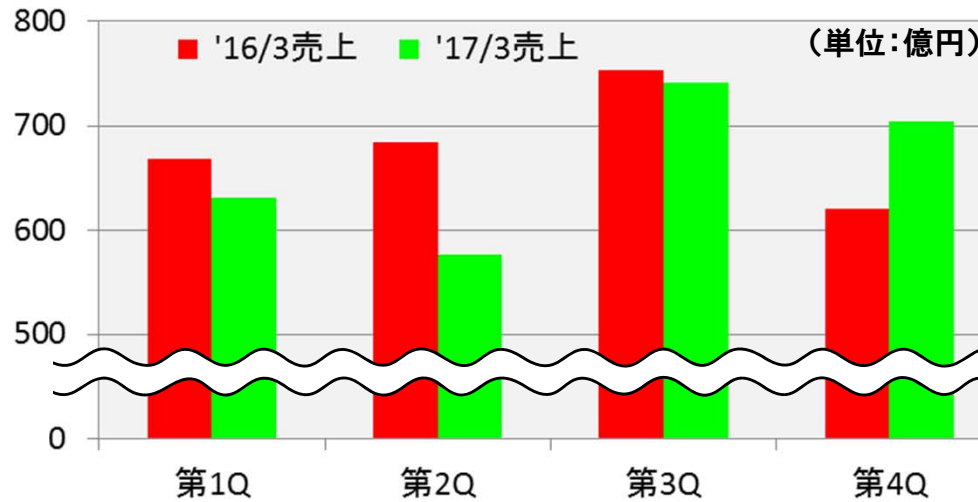
◆南米鮭鱒養殖事業での、販売価格の回復による大幅な増益もあり、好調に推移。

(単位:億円)	2017年3月期 実績	2016年3月期 実績	対前期比増減	
			(億円)	(%)
売上高	2,658	2,727	▲68	97.5
営業利益	79	44	34	176.7

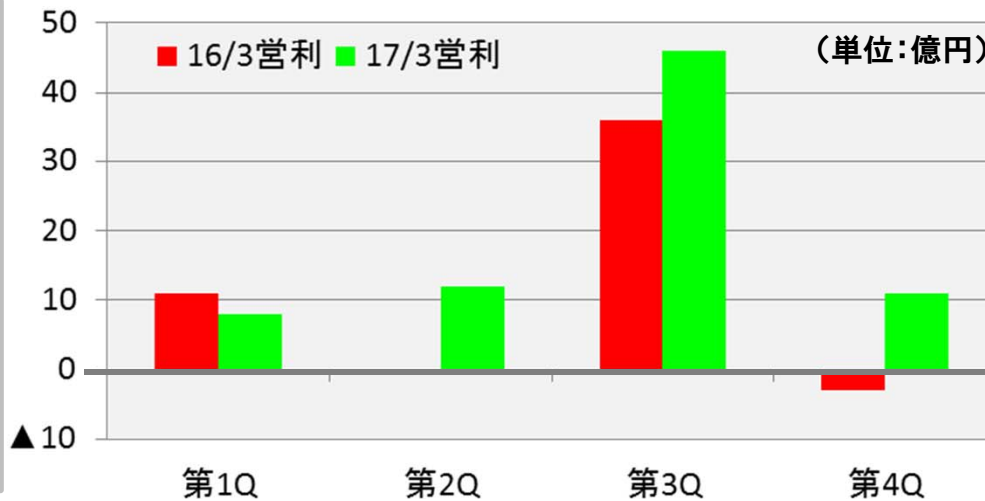
2017年3月期 2/3修正計画	対2/3修正計画比増減	
	(億円)	(%)
2,607	51	102.0
74	5	107.4

※今年度より魚卵加工に係る業務を食品事業から水産事業に移行している(前年実績:売上高3,117百万円、営業利益455百万円)。

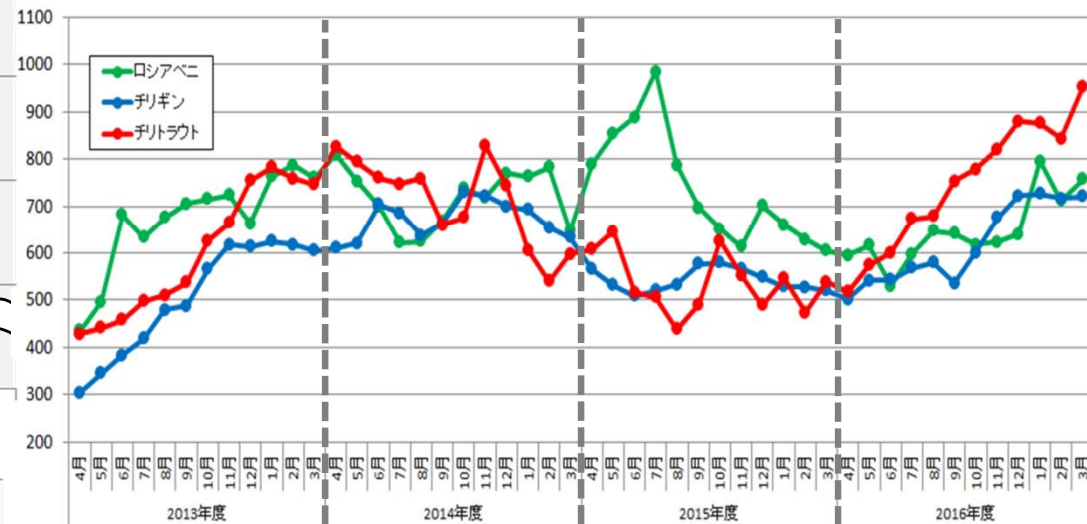
売上高



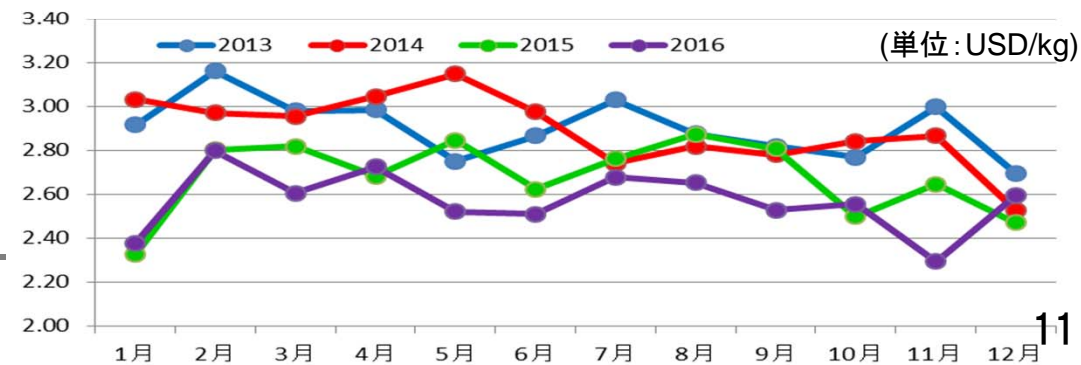
営業利益



＜国内水産物市況 鮭鱒 (財務省貿易統計より算出)＞ (単位:円/kg)



＜すけそうだらファイル価格動向 (NMFS(アメリカ海洋漁業局)より算出)＞



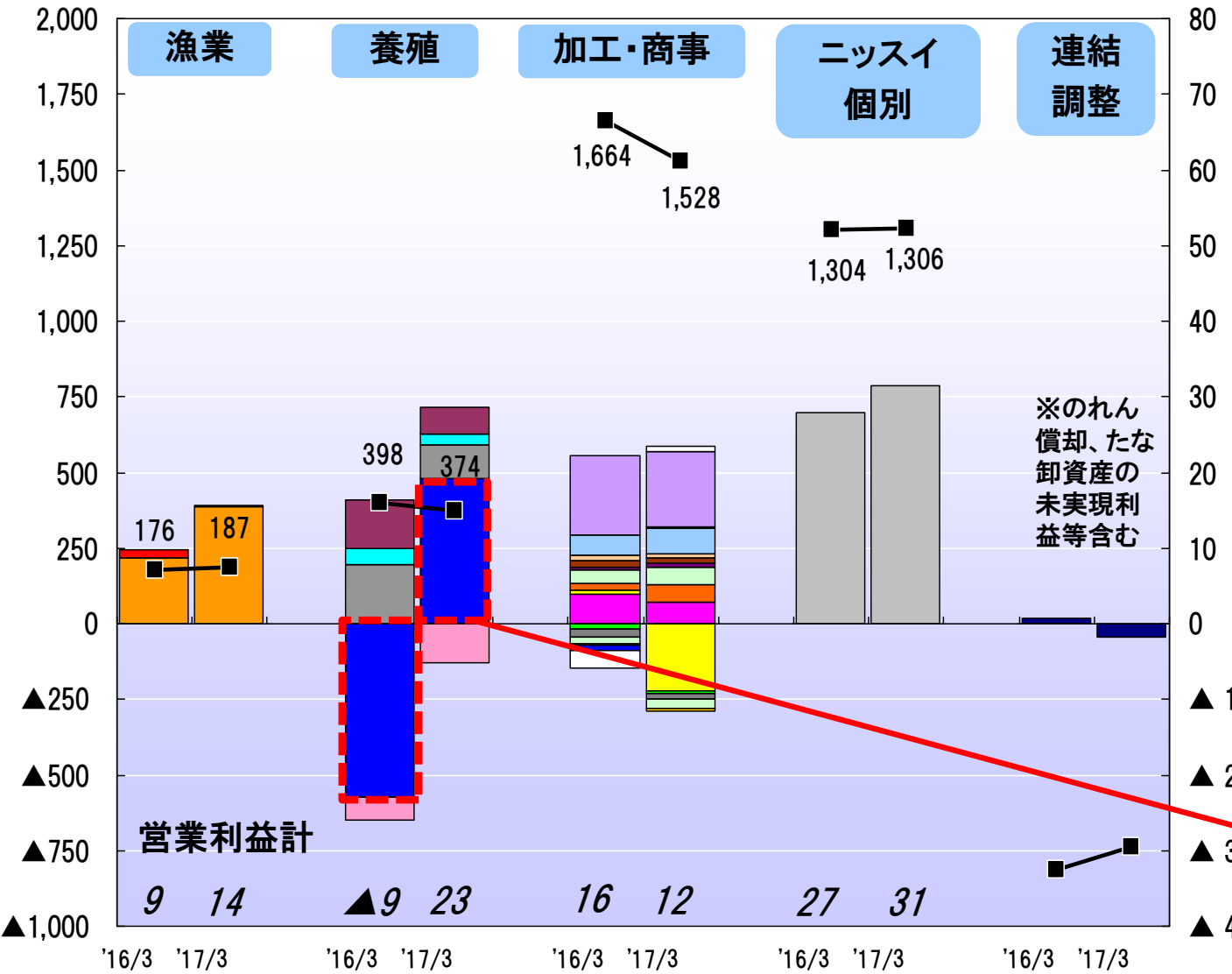
水産事業 売上高・営業利益(前期比)



売上高(折れ線グラフ)

(単位:億円)

営業利益(棒グラフ)



主な増減要因

【漁業】(增收増益)

・日本:かつおやぶりの好漁に加え、修繕費や原油安による燃料費の減少

【養殖】(減収増益)

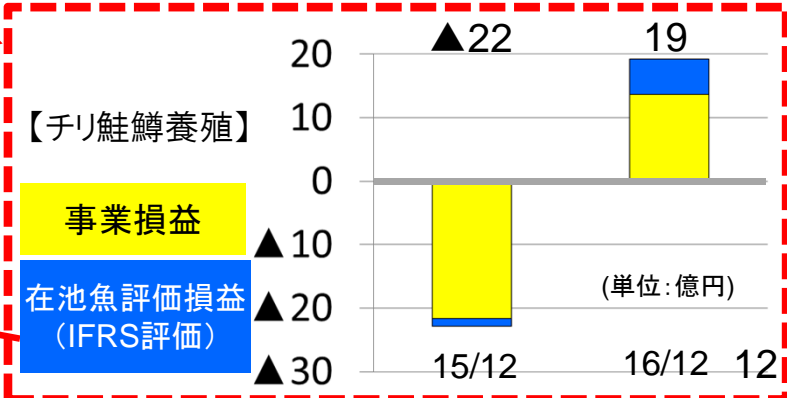
・チリ鮭鱒養殖事業
赤潮の発生による販売数量の減少があるも、販売価格の急速な回復に加え、在池魚評価が好転

・国内養殖事業

まぐろ:販売単価下落
ぶり:販売数量減、鮭鱒:原魚コスト増

【加工・商事】(減収減益)

・アメリカのすけそうだら事業
助子の卵率低下に加え、フィレやすりみの市況が低迷。

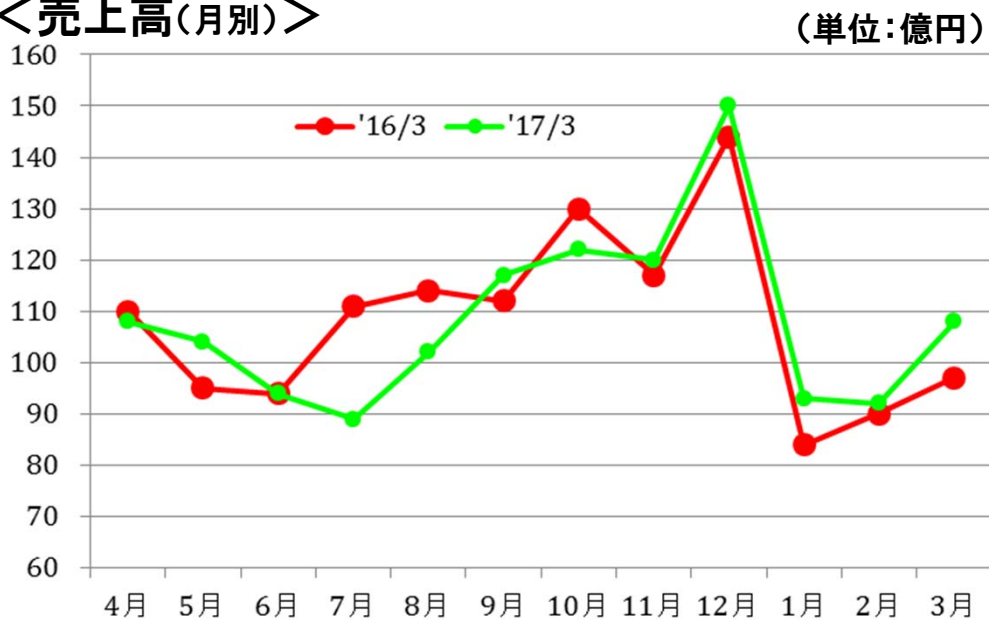


※グラフ下部の斜体数値は機能別営業利益合計数値

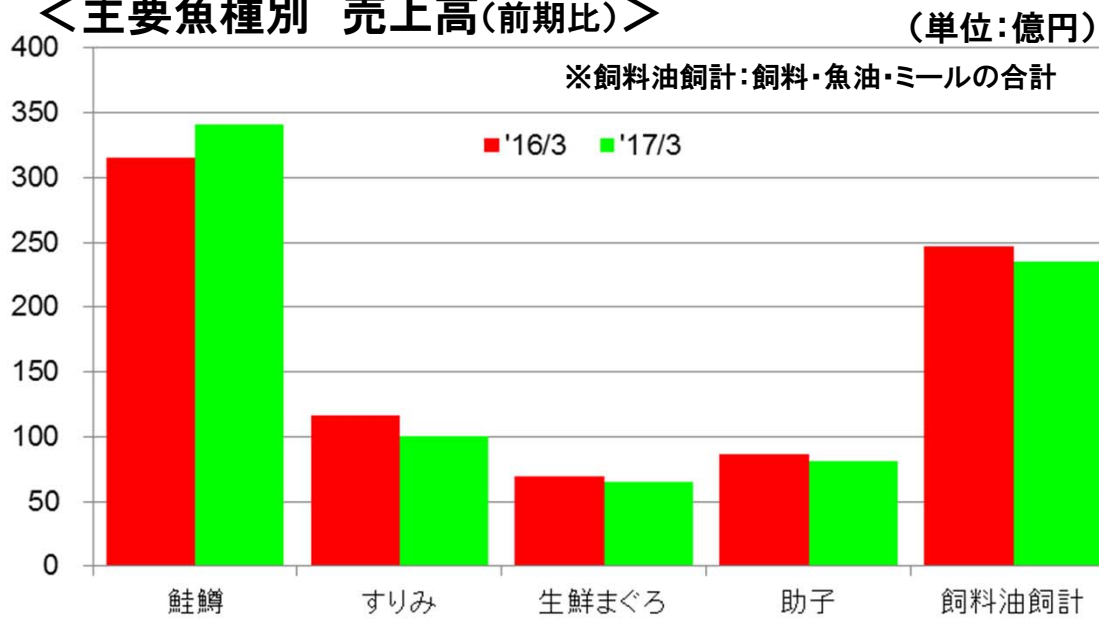
国際財務報告基準(IFRS)に基づき四半期決算毎に出荷・販売前の養殖魚(在池魚)の時価評価を行い、水産事業セグメントの営業損益に計上しております。

◆在庫の管理など粗利率の改善に努めた結果、各四半期毎の営業利益は前期比増益。

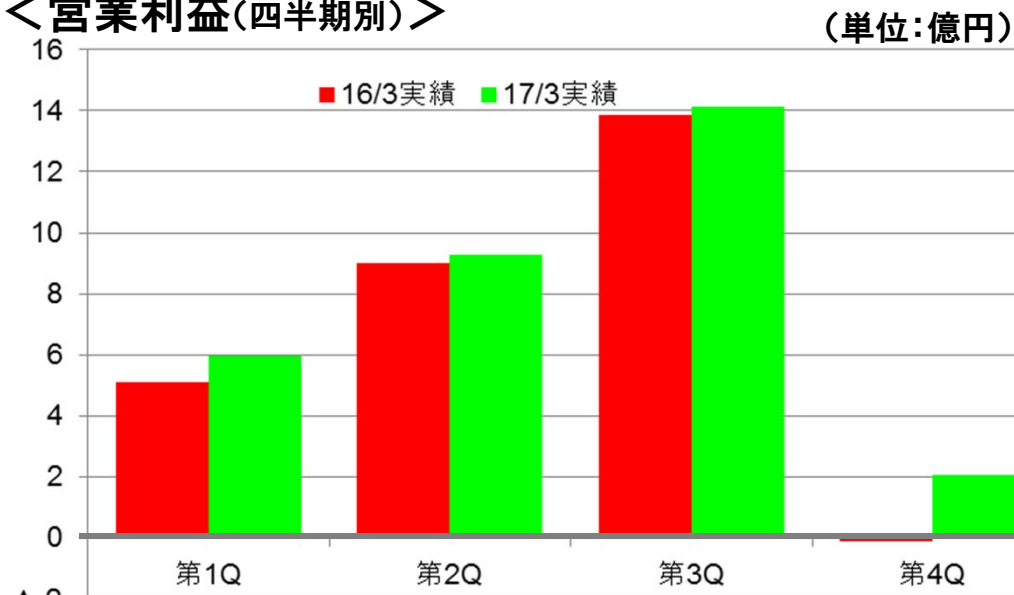
<売上高(月別)>



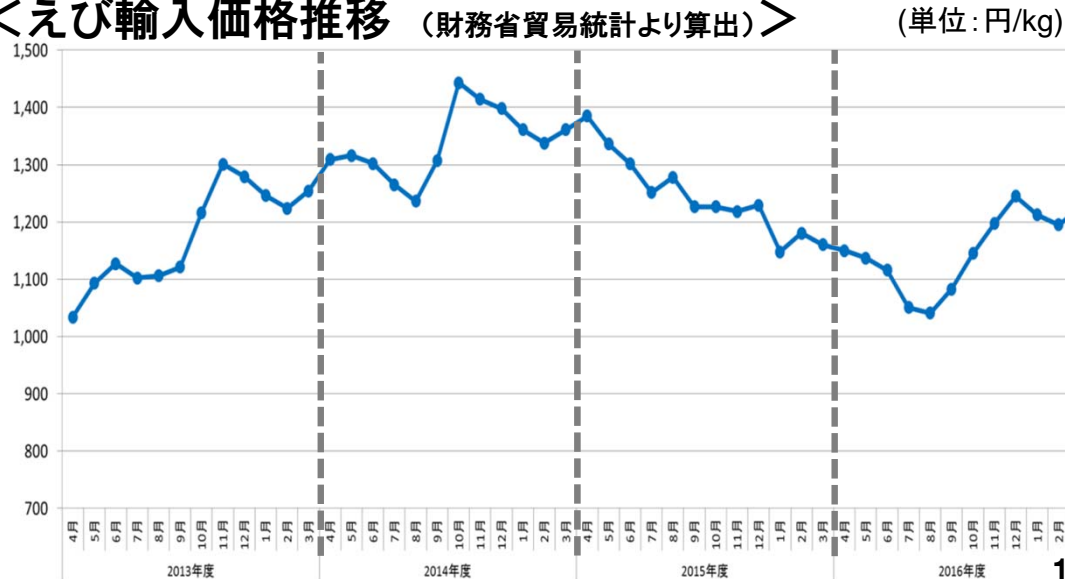
<主要魚種別 売上高(前期比)>



<営業利益(四半期別)>



<えび輸入価格推移 (財務省貿易統計より算出)>



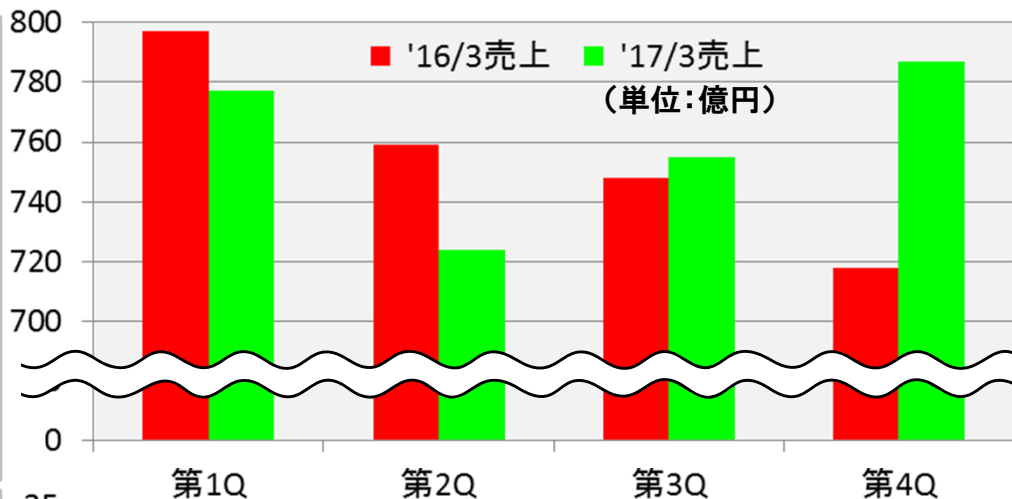
◆北米で苦戦するが、冷凍食品を中心とした国内食品事業やチルド事業は順調に推移

(単位:億円)	2017年3月期 実績	2016年3月期 実績	対前期比増減	
			(億円)	(%)
売上高	3,044	3,023	21	100.7
営業利益	111	101	9	109.1

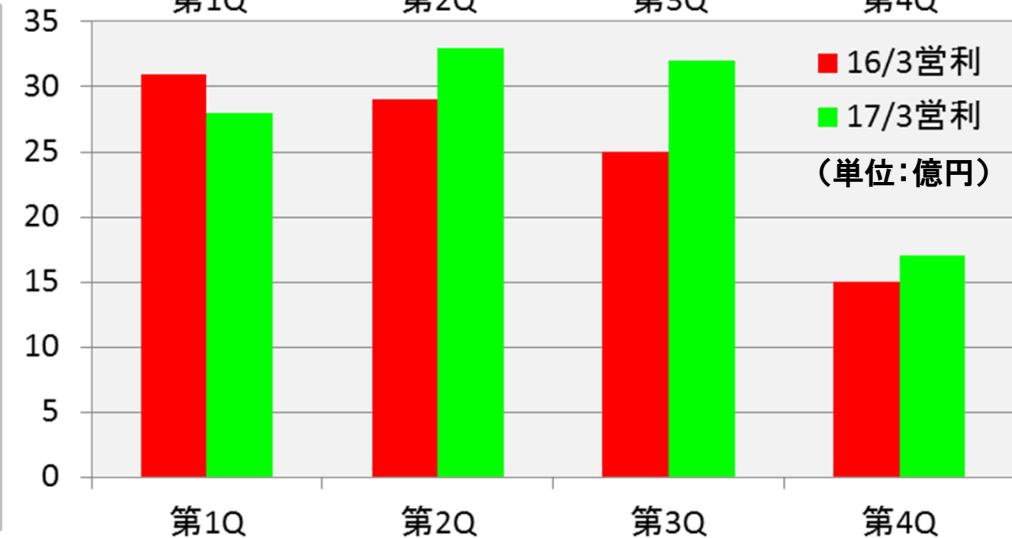
2017年3月期 2/3修正計画	対2/3修正計画比増減	
	(億円)	(%)
3,022	22	100.8
109	2	102.0

※今年度より魚卵加工に係る業務を食品事業から水産事業に移行している(前年実績:売上高3,117百万円、営業利益455百万円)。

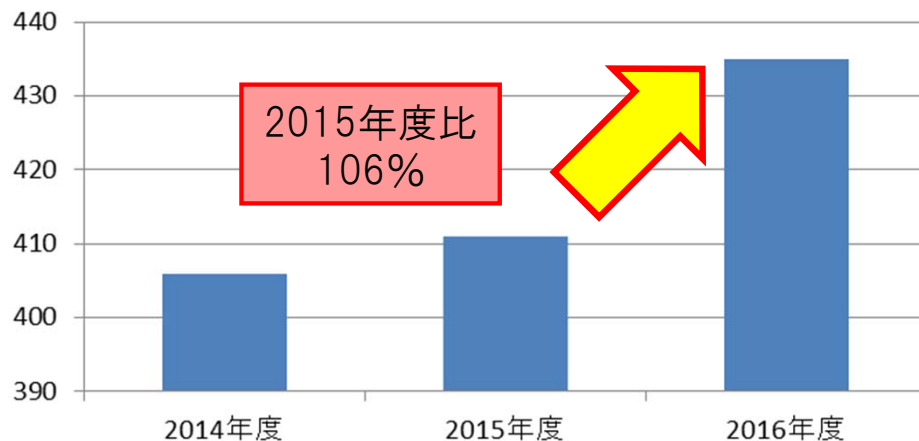
売上高



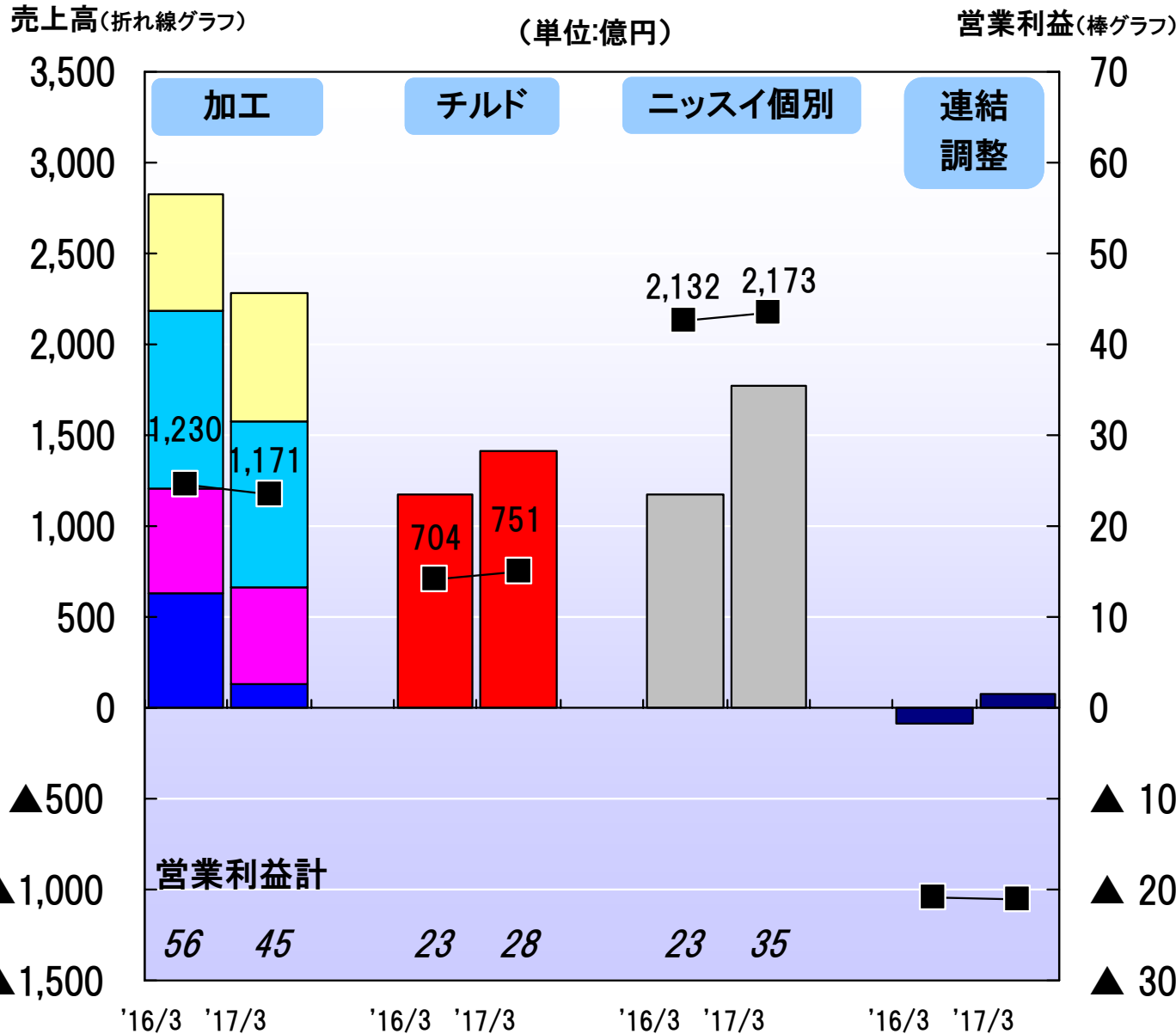
営業利益



＜ニッスイ個別 家庭用調理冷食 売上高推移 (単位:億円)＞



食品事業 売上高・営業利益(前期比)



主な増減要因

【加工】(減収増益)

- ・北米
家庭用冷凍食品会社: 最需要期である第1四半期での主力商品の販売不振の影響を通期でカバーできず減益
- ・ヨーロッパ
販売数量は増加するも、為替の影響により営業利益は微減
- ・日本
冷凍食品や練り製品の販売が好調に推移したことに加え、円高の影響による輸入コストの減少などのコスト削減により増益

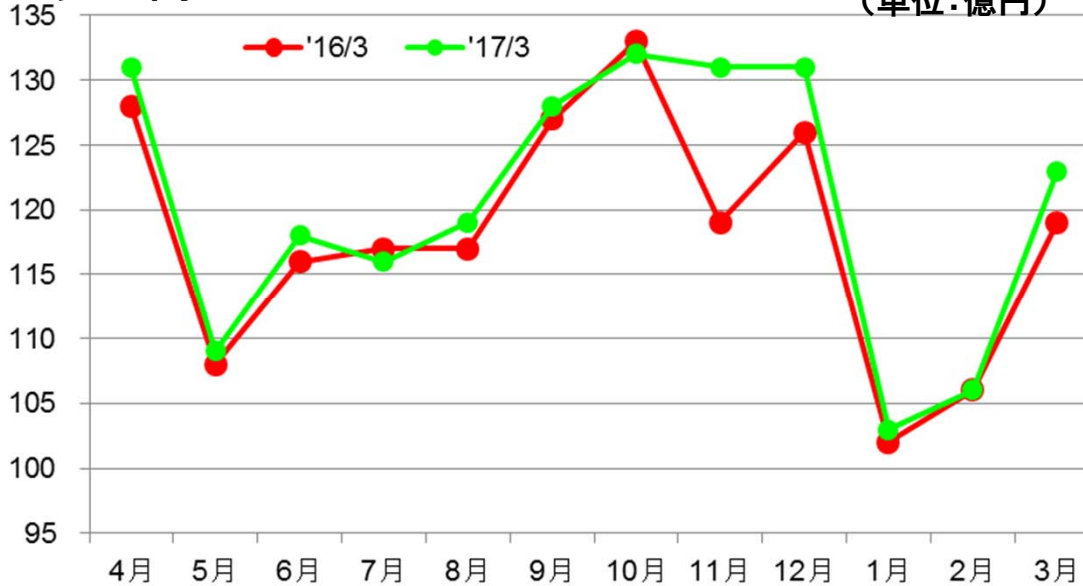
【チルド】(増収増益)

- ・コンビニエンスストア向けサラダや惣菜などの販売が伸長し増益

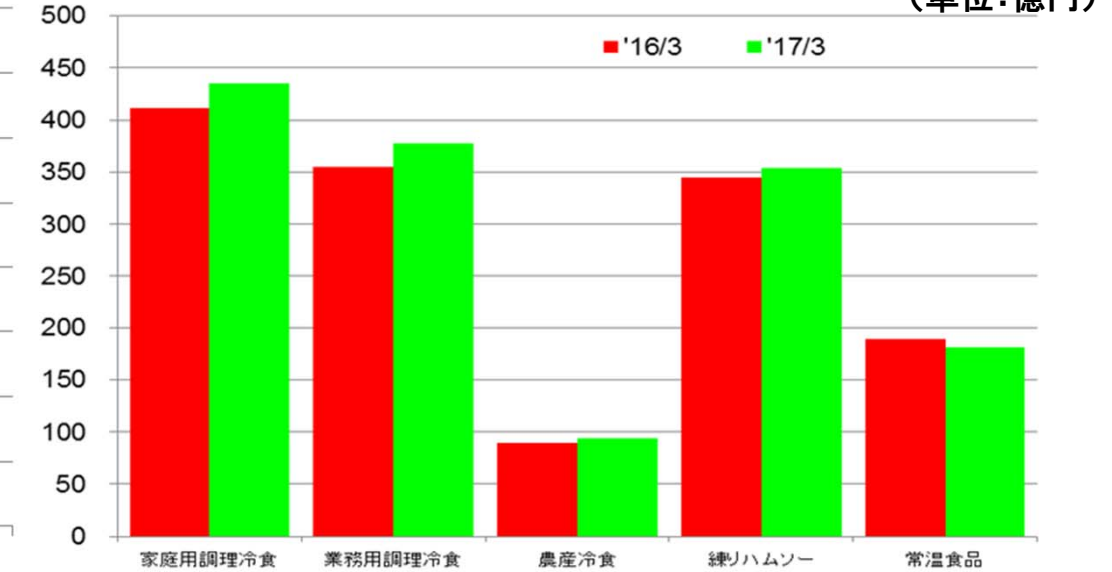
※加工、チルドのグラフは連結子会社の合計を記載
 ※グラフ下部の斜体数値は機能別営業利益合計数値
 ※営業利益の連結調整にはのれん償却、たな卸資産の未実現利益等が含まれる

◆ 冷凍食品や練り製品が増収。利益面では円高効果やコスト削減などにより増益。

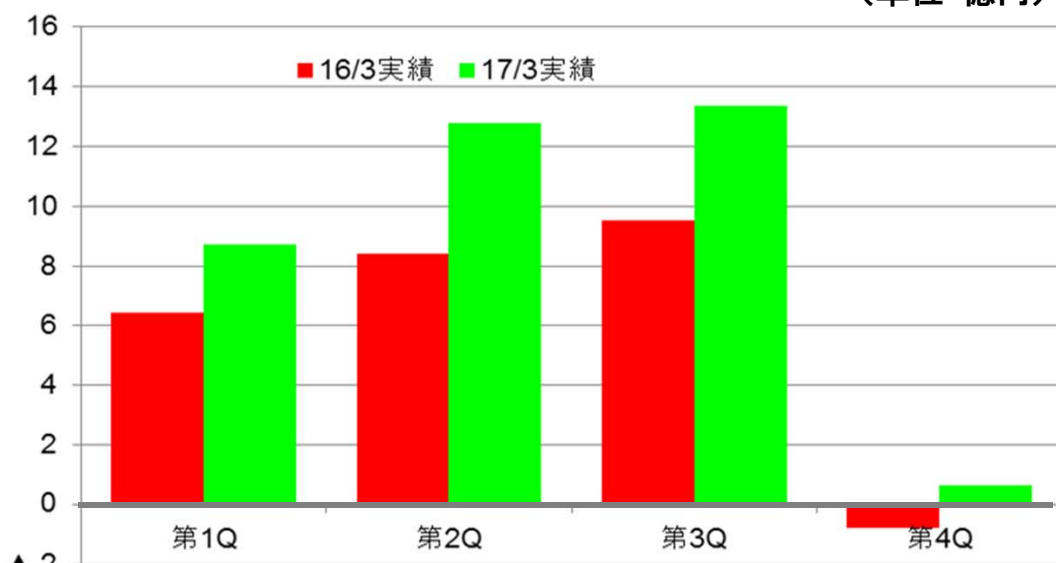
＜売上高(月別)＞



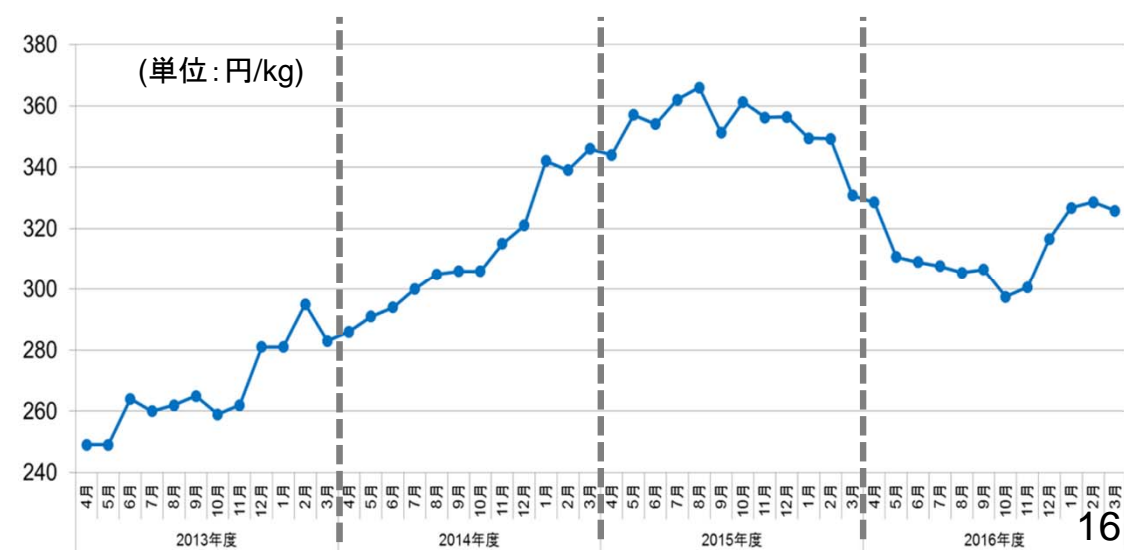
＜カテゴリ別 売上高(前年同期比)＞



＜営業利益(四半期別)＞



＜冷凍すりみ輸入価格推移 (財務省貿易統計より算出)＞

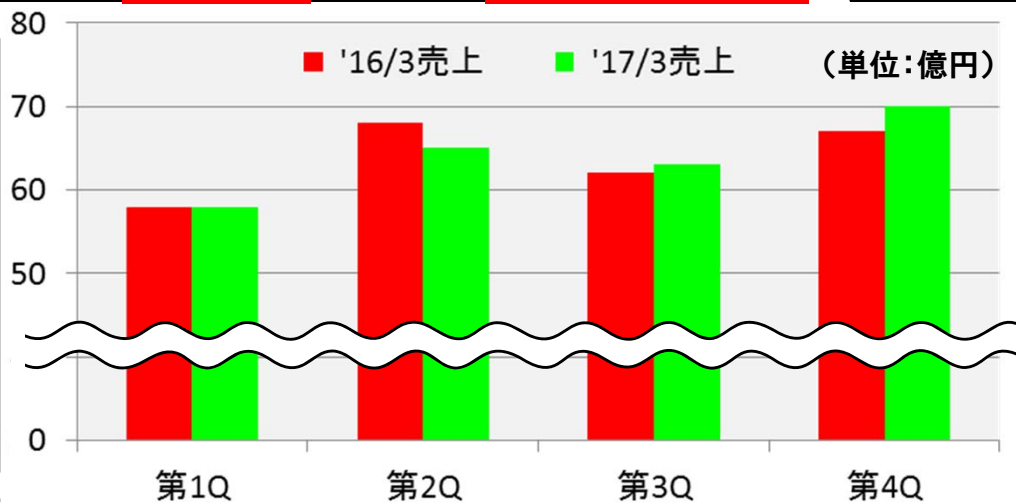


◆後発品使用促進策等の影響により減益。通販事業も低迷が続く。

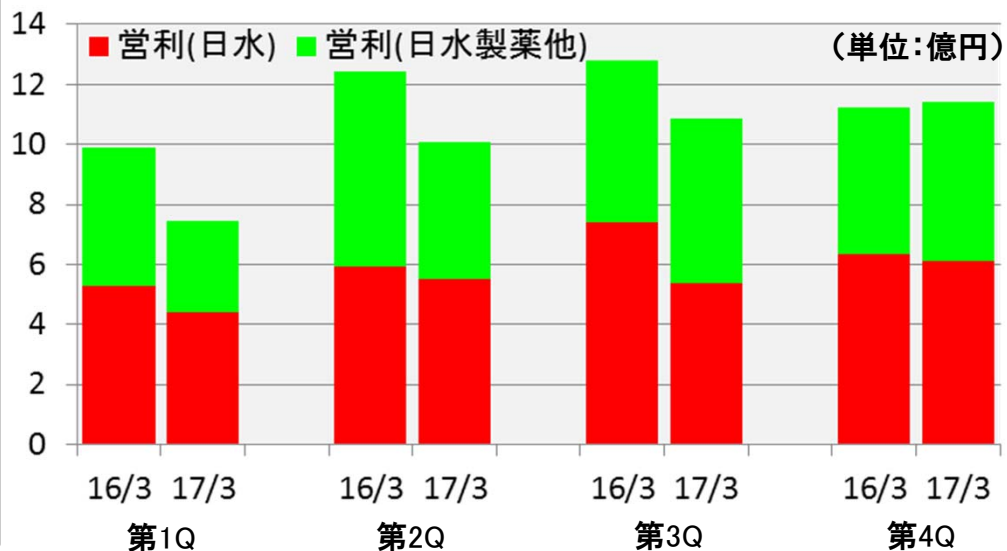
(単位:億円)	2017年3月期 実績	2016年3月期 実績	対前期比増減		2017年3月期 2/3修正計画	対2/3修正計画比増減	
			(億円)	(%)		(億円)	(%)
売上高	257	256	1	100.4	259	▲1	99.6
営業利益	39	46	▲6	85.8	38	1	104.6



売上高



営業利益



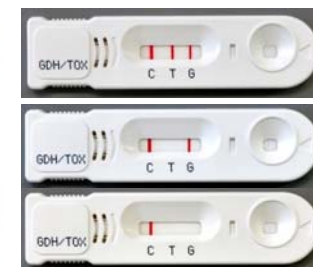
主な増減要因

【ニッセイ個別】

- ・医薬原料:後発品使用促進策などによる販売数量の減少
- ・機能性食品:イマークSを中心とした通販での販売数量の伸びが不足

【グループ】

- ・臨床診断薬、産業検査薬などで販売が順調に推移するも、製造原価などのコストが増加

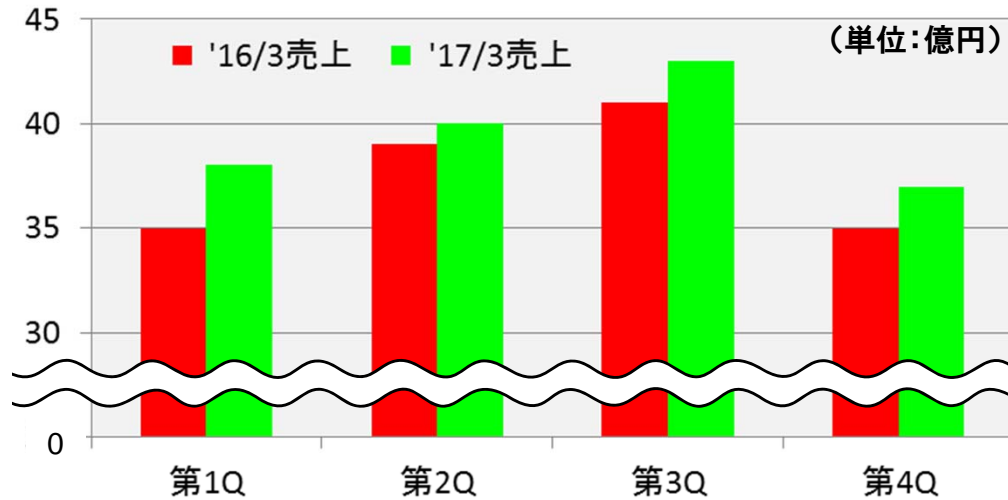


◆大阪舞洲物流センター立ち上げに伴う開設初期費用あるも、前年並みの利益を確保

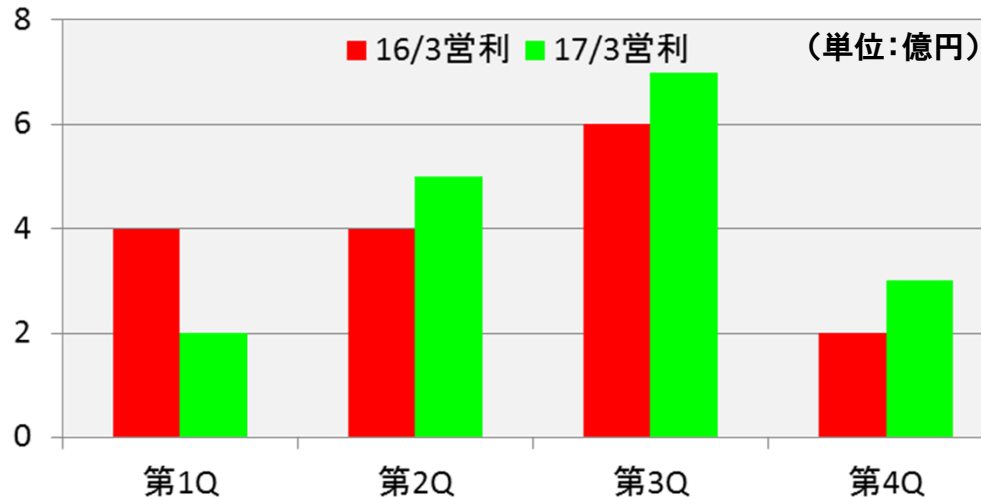
(単位:億円)	2017年3月期 実績	2016年3月期 実績	対前期比増減	
			(億円)	(%)
売上高	159	151	7	105.2
営業利益	17	18	▲0	97.0

2017年3月期 2/3修正計画	対2/3修正計画比増減	
	(億円)	(%)
159	0	100.5
17	0	105.8

売上高



営業利益



主な増減要因

- ・大阪舞洲物流センター新設による売上高増加
- ・減価償却費及び開設初期費用の発生



日水物流・大阪舞洲物流センター(設備能力:約25,400トン)
2016年3月竣工、同4月より営業開始

◆「中性脂肪」以外の機能について品揃えを拡大

■新機能「認知機能」について

『記憶力を維持する』機能として2017年内に3品発売予定

EPA・DHAには、中高年の方の加齢に伴い低下する、認知機能の一部である記憶力、注意力、判断力、空間認識力を維持することが報告されています。

※記憶力とは、一時的に物事を記憶し、思い出す力をいいます。



ニッスイは、様々な場面で美味しく手軽にEPA・DHAを摂って頂きたいという思いから、機能性表示食品を積極的に展開しております。朝食から夕食だけでなく、オヤツにもご利用頂ける、様々な商品をこれからもお届けしていきます。



今後の取り組み：

EPA(エイコサペンタエン酸)の多面的効果を活用し、様々な訴求効果を広げていきます。

◆次年度も営業利益、当期純利益で最高益を更新する見込み。中計を達成するとともに、株主還元策として2円増配し、8円/年の配当を予定。

(単位:億円)	2018年3月期 計画	2017年3月期 実績	対2017年3月期比増減		2018年3月期 中計(公表値)	対中計(公表値)比増減	
			(億円)	(%)		(億円)	(%)
売上高	6,560	6,359	200	103.2	6,800	▲240	96.5
営業利益	240	226	13	106.0	230	10	104.3
経常利益	260	248	11	104.5	245	15	106.1
当期純利益	200	142	57	140.7	145	55	137.9

※表内記載の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す。

主要在外会社の 為替換算レート	2018年3月期 計画レート	2017年3月期 実績レート (12月末レート)	2018年3月期 中計(公表値) レート
米ドル(USD)	110.00円	116.49円	120.00円
ユーロ(EUR)	123.00円	122.70円	146.00円
デンマーククローネ	17.00円	16.50円	20.00円

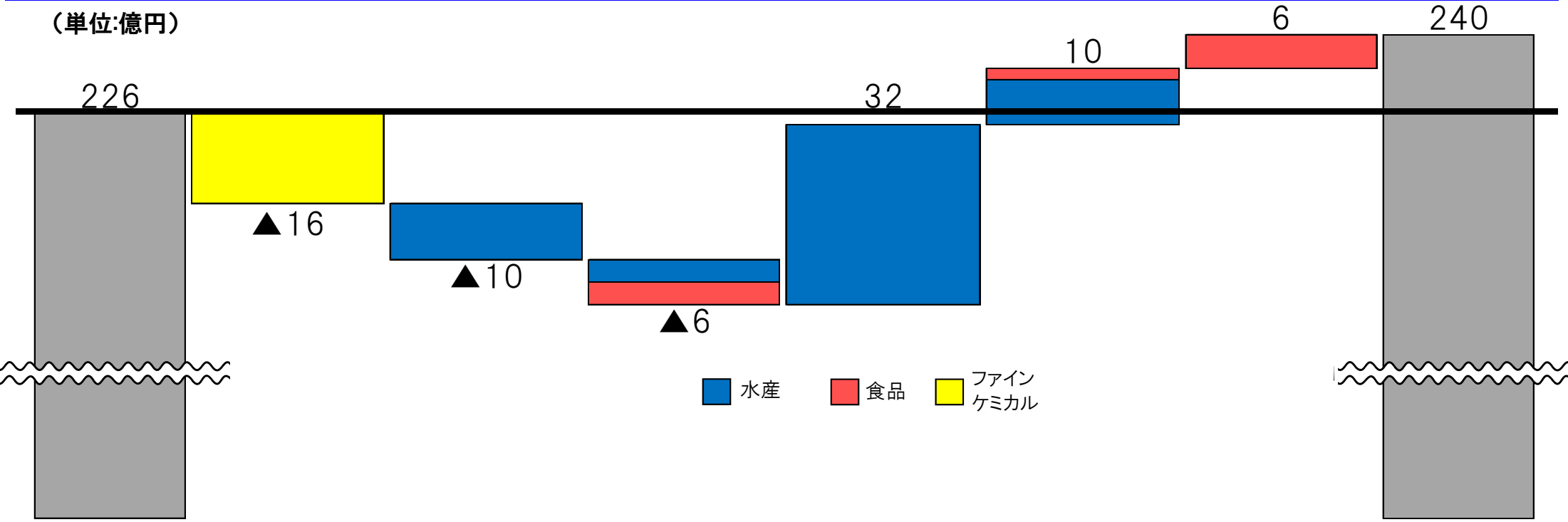
◆ファインケミカル事業は工場増設関係コスト等が発生するも、水産・食品事業が増益基調を継続し、全体で増益。

(単位:億円)	2018年3月期 計画	2017年3月期 実績	対2017年3月期比増減		2018年3月期 中計(公表値)	対中計(公表値)比増減	
			(億円)	(%)		(億円)	(%)
売上高	6,560	6,359	200	103.2	6,800	▲240	96.5
水産事業	2,686	2,658	27	101.0	2,880	▲194	93.3
食品事業	3,164	3,044	119	103.9	3,120	44	101.4
ファインケミカル事業	289	257	31	112.0	360	▲71	80.3
物流事業	162	159	2	101.4	170	▲8	95.3
その他	259	238	20	108.7	270	▲11	95.9
営業利益	240	226	13	106.0	230	10	104.3
水産事業	105	79	25	132.1	85	20	123.5
食品事業	114	111	2	102.6	89	25	128.1
ファインケミカル事業	22	39	▲17	55.3	54	▲32	40.7
物流事業	19	17	1	105.6	20	▲1	95.0
その他	9	6	2	141.7	8	1	112.5
全社経費	▲29	▲28	▲0	102.6	▲26	▲3	111.5
経常利益	260	248	11	104.5	245	15	106.1
親会社株主に帰属する当期純利益	200	142	57	140.7	145	55	137.9

2018年3月期 主な営業利益増減要因

◆ファインケミカル事業は、新工場の償却負担や広告宣伝費の戦略的投入など、将来の成長に向けたコストが発生。北米のすけそうだらの卵率回復に加え、国内食品事業と南米鮭鱒養殖事業が好調を継続。

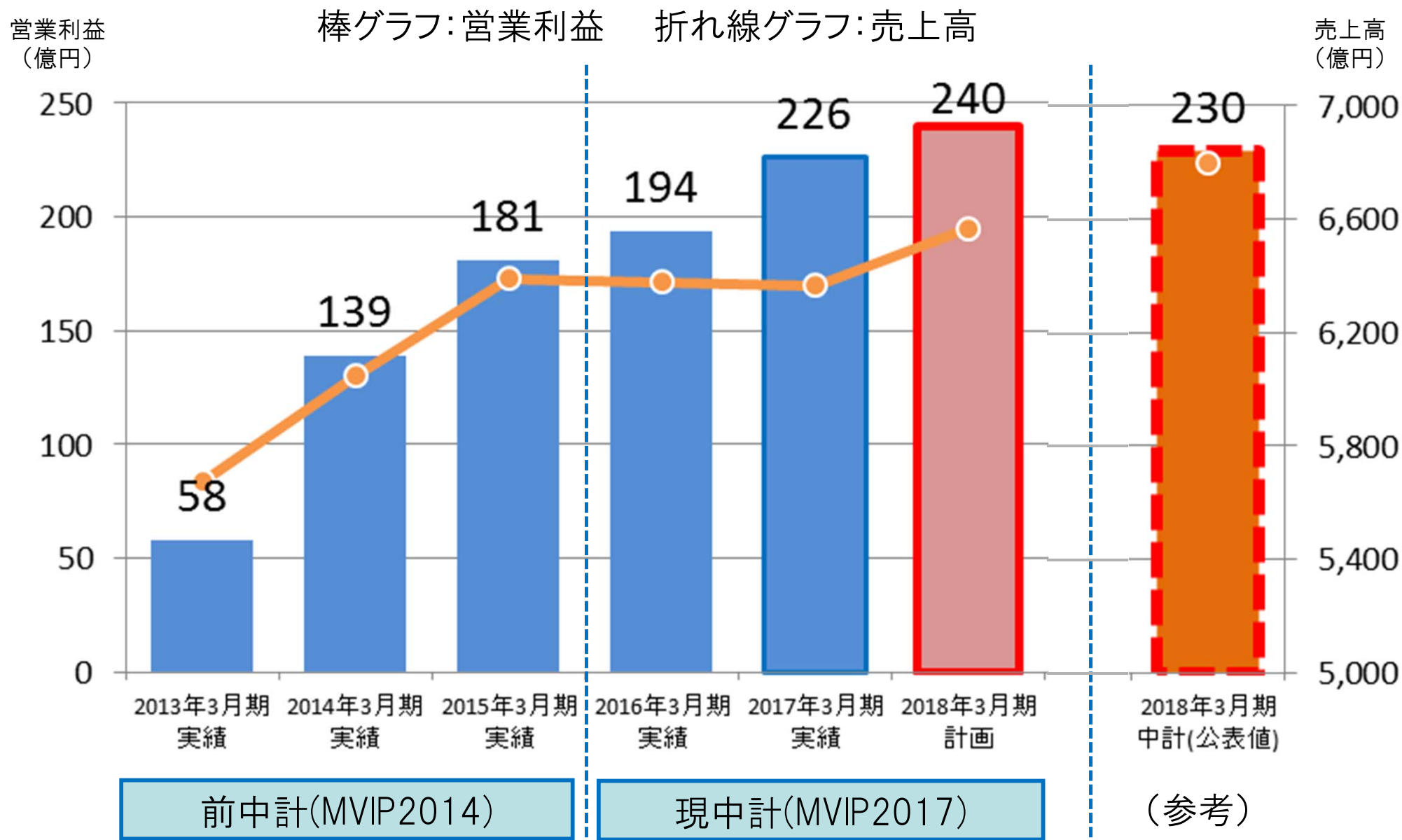
(単位:億円)



(主な増減要因)

2017年3月期実績	国内		海外			国内	2018年3月期計画
	<ファイン>	<水産>	<アジア>	<南米>	<北米>	<食品>	
	医薬新工場の減価償却費の発生 イマークS、EPAサプリに大規模広告宣伝費投入	前期の漁撈事業好調の反動、取扱魚種の市況リスク等を織り込む	原料価格の高騰、人件費等製造原価の増加など	鮭鱒相場の継続による販売単価アップと養殖成績の好調を見込む	水産:卵率の回復、コスト削減注力 食品:生産コストの改善など	個別は練りハムソー、冷凍食品好調を見込む。チルド事業も順調	

◆ 中期経営計画最終年に向け順調に推移



見通しに関する注意事項



本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであり、これらの達成を保証するものではありません。

実際の業績は、様々な要因の変化により、見通し等とは大きく異なることがあります。その要因としては、市場の経済状況および製品の需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種制度や法律の改定などが含まれます。

従いまして、本資料の利用は、利用者の判断によって行いますようお願い致します。本資料の利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識頂きますようお願い申し上げます。

日本水産株式会社

2017年5月15日

証券コード：1332

お問合せ先：経営企画IR部経営企画IR課

03-6206-7044

<http://www.nissui.co.jp/ir/index.html>

